



(写真) Shutterstock “米 FAA マイケティア飛行情報区の警戒情報を発信、運航見合わせる航空会社も”

## 2025年11月21日(金曜)

### 政治

- 「[米 FAA マイケティア飛行情報区の警戒情報発信](#)  
～TAP、GOL、Aviancaら運航見合わせ～」
- 「[韓国 4州の渡航警戒レベルを4に引き上げ](#)」
- 「[VV 12月6日に全世界で政治集会呼びかけ](#)」
- 「[トランプ大統領 遠くないうちに対話する](#)」

### 経済

- 「[2025年の自動車部品販売 前年より5%増](#)」
- 「[2025年オートバイ生産 前年から大きく減少](#)」
- 「[露タンカー 米国軍艦と遭遇し進路を変更](#)」
- 「[コロベネ ガス取引の準備は出来ていない](#)」

## 25年11月22-23日(土・日)

### 政治

- 「[Laser、Avior、Estelar 国際線も運航を継続](#)  
～Copa、Air Europa、PlusUltraも運航継続～」
- 「[スペイン首相、ブラジル大統領がコメント](#)」
- 「[米国 対ベネズエラ作戦を新フェーズに移行?](#)」
- 「[CBS News 米国民の7割超は武力行使に反対](#)  
～87%ベネズエラは脅威ではないと認識～」

「[マドゥロ大統領 63歳の誕生日](#)」

### 経済

- 「[Kontigo ベネズエラ顧客へのサービス停止](#)」
- 「[10月の銀行預金 前年同期比329.6%増](#)」

2025年11月21日（金曜）

## 政治

「米 FAA マイケティア飛行情報区の警戒情報発信  
～TAP、GOL、Avianca ら運航見合わせ～」

2025年11月21日 米国連邦航空局（FAA）は、「マイケティア飛行情報区（SVZM FIR）」を対象とする安全情報および NOTAM（A0012/25）を公表。

同空域において、

「全地球航法衛星システム（GNSS）妨害の増加」  
「ベネズエラ軍の即応態勢強化に関連する活動増加」  
が確認されていると指摘。

一部の民間航空機が同地域を通過中に GNSS 妨害を受けたとの報告があり、その中には、飛行全体にわたり影響が残存したケースも含まれると説明。

「同空域における潜在的な危険状況」を理由に「最大の注意を払う」よう求める警告を発信した。

また、FAA は、米国航空会社および米国登録機に対し、当該空域の運航に細心の注意を求めているほか、少なくとも72時間前の事前通知提出など追加的な手続きを要求している。

なお、当該警告の有効期間は、2025年11月21日～2026年2月19日までとしているが、延長される可能性もあるだろう。

今回の発表を受けて、国際線のフライトを一時的に見合わせる航空会社が出ている。

日本時間11月24日（月）9時30分時点で確認された運航停止情報は以下の通り。

- (1) Avianca（コロンビア）  
ボゴタ⇄カラカス
  - ・11月22日以降停止。
  - ・以降の運航再開は状況を見て判断。
- (2) GOL Linhas Aéreas（ブラジル）  
サンパウロ⇄カラカス
  - ・カラカス発着便をキャンセル。
  - ・停止期間は未定。
- (2) Iberia（スペイン）  
マドリッド⇄カラカス
  - ・11月24日より「当面の間」停止。
  - ・以降の運航再開は状況を見て判断。
- (4) TAP Air Portugal（ポルトガル）  
リスボン⇄カラカス
  - ・11月22日～25日まで運航停止。
  - ・その後の運航再開は状況を見て判断。
- (5) LATAM Airlines（チリ）  
ボゴタ⇄カラカス
  - ・11月23～24日は運航停止。
  - ・以降の運航再開は状況を見て判断。
- (6) Turkish Airline（トルコ）  
イスタンブール⇄カラカス
  - ・11月24～28日は運航停止。
  - ・以降の運航再開は状況を見て判断。

なお、速報にて「Caribbean Airlines（トリニダード・トバゴ）」もポートオブスペイン⇄カラカス間の運航を停止したと記載した。

確かに同便は停止しているが、9月の時点で停止しており、今回の FAA の警告とは直接的な関係はなかった（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1265](#)」）。

加えて、米 FAA の発表を受けて、Caribbean Airlines はトリニダード・トバゴ⇄ジャマイカ間の運航停止を決めたとの報道もあるが、誤情報の可能性もある。

いずれにしても Caribbean Airlines の運航については、メディアでも情報が錯そうしているのが現状である。



(写真) FL360aero

“マイケティア飛行情報区 (SVZM FIR)”

ただし、これらの州都およびスリア州の東部地域は対象外とされている。

今回の措置は既に適用されている。

韓国外務省のウェブサイトによれば、これは「国民の生命と安全を脅かす非常に重大な危険が存在する状況」にのみ適用される。

ベネズエラのその他の地域については、2019年12月から維持されているレベル3が継続されており、韓国国民に対して当該地域からの退避を勧告している。

韓国外交部は、韓国の法律に基づき、特別な許可なく渡航禁止区域に入域・滞在した者は「1年以下の懲役または最大300万ウォン（約1765ユーロ）の罰金」を科される可能性があると注意喚起した。

## 「VV 12月6日に全世界で政治集会呼びかけ」

ベネズエラ野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）はノーベル平和賞を受賞した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1281」](#)）。

MCM氏は、マドゥロ政権からの圧力を理由にベネズエラ国内で潜伏しているが、12月10日に開催されるノーベル平和賞受賞式に出席する意向を示している（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1296」](#)）。

「ノーベル平和賞を共に受け取ろう」という号令の下で、MCM氏の政党「Vente Venezuela」は、12月6日に世界各地の都市で政治集会の実施を呼びかけた。

どのような政治集会なのか詳細は不明だが、この政治集会は「Marcha por la paz y la libertad（自由と平和のための行進）」と題しており、どこかを練り歩くのかもしれない。

## 「韓国 4州の渡航警戒レベルを4に引き上げ」

11月22日 韓国外務省は、「ベネズエラ国内外における最近の情勢」を理由にベネズエラの複数地域について「極めて高い危険性がある」と判断。

スリア州、タチラ州、アプレ州、スクレ州を韓国治安警戒レベルにおける最高クラス「レベル4」に指定した。



(写真) @MundoConVzla

これに呼応するようにマドゥロ政権側は、政治犯を解放、CNNの現地取材を8年ぶりに受け入れるなど緊張緩和のムードを演出している。

しかし、トランプ政権側は対話について言及する一方で、FAAはベネズエラ空域の飛行警戒情報を発出した。

また、米務省は「11月24日に太陽カルテルを国際テロ組織指定する意思がある」と発表するなどマドゥロ政権を挑発しており、本当に対話をする意思があるのか疑問なところもある。

## 経 済

### 「2025年の自動車部品販売 前年より5%増」

「自動車部品販売商工会（Canidra）」のCarlos Rondón代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

2025年の自動車部品の販売量について、前年よりも5%ほど増えていると説明した。

Rondón代表は、「前年より販売量は増えたものの、同業界は引き続き厳しい状況にある」とコメント。

特に公定レートと並行レートの為替レート差が悪影響を与えていると指摘。「為替レートによる問題を回避するため、輸入している自動車部品の多くは外貨建てで販売されているように思う」と述べた。

さらにRondón代表は、税制面の問題や非公式（インフォーマル）商取引の存在が自動車部品部門に影響を与えており、これらも業界の重要な課題になっていると付け加えた。

### 「トランプ大統領 遠くないうちに対話する」

11月21日 「FOX Radio」は、トランプ大統領へのインタビューを実施。

その中でトランプ大統領は、マドゥロ大統領との対話について

「そう遠くないうちに彼（マドゥロ大統領）と話すことになるだろう」「ただし、彼に何を伝えるのかを今明らかにすることはできない」「しかし、私は彼に伝えることを決めている」「それを明らかにする政治家はいるかもしれないが、私はしない」とコメントした。

先週からトランプ大統領はしきりにマドゥロ大統領との対話の可能性について言及している。

**「2025年オートバイ生産 前年から大きく減少」**

「ベネズエラ二輪車組立連合会（AIFEM）」の公表データによると、2025年1～9月のオートバイの組立台数は45万台。

2024年のオートバイの組立台数は約83万台だったことをふまえると、25年のオートバイ組立台数は前年よりも大きく減少することになりそうだ。

AIFEMのXiomara Hoyos代表は、組立台数減少の理由について「我々はベネズエラ政府と共に活動しており、部品を国産品に切り替えようとしている」「各企業がそれぞれの役割を果たし、部品やパーツの組み込み計画に取り組んでいる」と説明した。

また、「ベネズエラにおけるオートバイの組立は、セミノックダウン（半組立）方式で行われており、ベネズエラで活動する20社以上の国際ブランドが、必要となる部品のほぼ100%を輸入している」と説明。

「これにより、約4万件の直接雇用と4万件の間接雇用が生み出されている」と補足した。

**「露タンカー 米国軍艦と遭遇し進路を変更」**

「Bloomberg」は、燃料（恐らくナフサ）を積んでベネズエラへ向かっていたロシアのタンカー「Seahorse」が米国軍艦と遭遇し、進路を変更したと報じた。

Bloombergによると、本件が起きたのは11月13日。

「Seahorse」は一度、キューバ側に進路を変更。その後、3度ベネズエラに向けて舵を切り直したようだが、ベネズエラに向かうことは出来ず、カリブ海で滞留しているという。

なお、「Seahorse」は英国および欧州連合から制裁対象になっているタンカーだという。

**「コローベネ ガス取引の準備は出来ていない」**

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1298](#)」にて、マドゥロ大統領は、ベネズエラからコロンビア向けのガス輸出について「ほぼ準備完了」と発言していた。

「コロンビア石油ガス連合会（ACP）」のFrank Pearl代表は、第8回石油・ガス・エネルギーサミットにてマドゥロ大統領の発言について言及。

「たとえガスの準備できていたとしても、コロンビアとベネズエラをつなぐ Antonio Ricaurte ガスパイプラインのインフラが整っていない」

「短期的あるいは即時的な実現は、二つの理由から見通せない」

「1つ目の理由は、Antonio Ricaurte ガスパイプラインの修復には 少なくとも1年半から2年 はかかること」

「2つ目の理由は、米国の外国資産管理局（OFAC）の規制により、企業がガス取引に関する契約を締結することが可能かどうか問題になるため」と指摘。

両国のガス取引がすぐに始まることはないとの見解を示した。

**2025年11月22日～23日（土曜・日曜）****政治**

**「Laser、Avior、Estelar 国際線も運航を継続  
～Copa、Air Europa、PlusUltra も運航継続～」**

「[米 FAA マイケティア飛行情報区の警戒情報発信](#)」の通り、カラカス路線の運航停止を発表する航空会社もあるが、運航継続を発表する航空会社もある。

現時点で運航継続を発表している航空会社は「Avior Airlines」「Láser Airlines」「Conviasa」「Rutaca」「Estelar Latinoamérica」「Wingo」。

コロンビア系の「Wingo」を除き、その他5社は全てベネズエラ系航空会社である。

なお、これらの航空会社はベネズエラ国内線だけでなく、国際線の運航も継続すると発表している。

これら6社の中で特に注目されているのは「Láser Airlines」である。Láser Airlinesは、路線運航の継続を発表しただけではなく、「ベネズエラ航空会社協会（ALAV）」からの脱退を発表した。

Láser Airlinesは、声明の中でALAVによる先週の発表について「強い不同意」を表明。

「ベネズエラ国家航空当局（INAC）の関係者は、ベネズエラの空域は国家当局が全面的に管理しており、商業運航に対する制限は存在しないと保証している」と指摘。

ALAVの発表は「全加盟企業との協議が行われておらず、国内航空会社の実際の運航状況を反映していない」と訴えた。

Láser Airlinesが問題視しているALAVのオリジナルの発表内容は確認できなかったが、報道ベースではALAVは「ベネズエラの空域において、民間航空とは無関係の活動が実施されており、国際便が影響を受ける可能性がある」と注意喚起を呼びかけていた。

ベネズエラ空域の危険を呼びかける行為がLáser Airlinesの反発を招いたと想像される。

なお、Láser Airlinesはベネズエラの民間航空会社である。

「Avior Airlines」「Láser Airlines」「Conviasa」「Rutaca」「Estelar Latinoamérica」「Wingo」は路線継続を発表したが、路線継続を発表してはいないものの路線を継続している航空会社も一定数存在する。

具体的には、パナマの「Copa Airline」、スペインの「Air Europa」「PlusUltra」らは現在もカラカス発着便の運航を継続している。

### 「スペイン首相、ブラジル大統領がコメント」

11月23日 欧州系の航空会社がカラカス発着便の運航を停止している状況を受けて、スペインのPedro Sánchez首相およびLuiz Inácio Lula da Silva大統領がベネズエラ問題について言及した。

Sánchez首相は、G20首脳会議後に、記者から質問を受けると「我が国の立場は変わっていない」「対話の開始と国際法の順守を求めている」と回答した。

Lula大統領もG20首脳会議後に、ベネズエラとの軍事衝突を回避するために米国のトランプ大統領と協議をする意向を示した。

記者会見にてカリブ海における米軍の武力展開について「南米は平和地帯と見なされている地域であるため、私は非常に心配している」「非常に懸念している」

「我々の大陸は核兵器や原子爆弾を保有していない」「我々の目的は開発と成長のために協調することである」「ロシアとウクライナの戦争のような間違いを決して繰り返させない」「発砲をやめろ、彼らはどのように停止するかを知っている」

との見解を示した。

## 「米国 対ベネズエラ作戦を新フェーズに移行？」

「ロイター通信」は、米国の匿名関係者4名から得た情報として、トランプ政権がベネズエラに対するオペレーションを新フェーズに移行することを決めたと報じた。

確かに先週からトランプ政権の対ベネズエラ方針に変化が見えている。

9月に麻薬取締りオペレーションを開始して以降、トランプ政権はマドゥロ政権に対して圧力をかけ続けていたが、先週からは対話の可能性を示唆しつつも、圧力を強化している。

ロイター通信は、新フェーズの具体的な内容や目的については確認できなかったが、「トランプ大統領は最終決断をした」という。

## 「CBS News 米国民の7割超は武力行使に反対 ～87%ベネズエラは脅威ではないと認識～」

米国メディア「CBS News」は、トランプ政権のベネズエラへの軍事行動に関する米国民を対象としたアンケート調査を実施（実施期間は11月19日～21日）。その結果を公表した。

同調査によると、ベネズエラ国内での軍事作戦について「賛成する」との回答は30%。「反対する」との回答は70%。米国民の7割が否定的な見解を示しているとした。

また、「トランプ政権はベネズエラへの軍事対応について米国のスタンスを明確に示していると思いますか？」との質問について

「明確に説明している」との回答は24%。

「まだ明確な説明はない」との回答は76%。

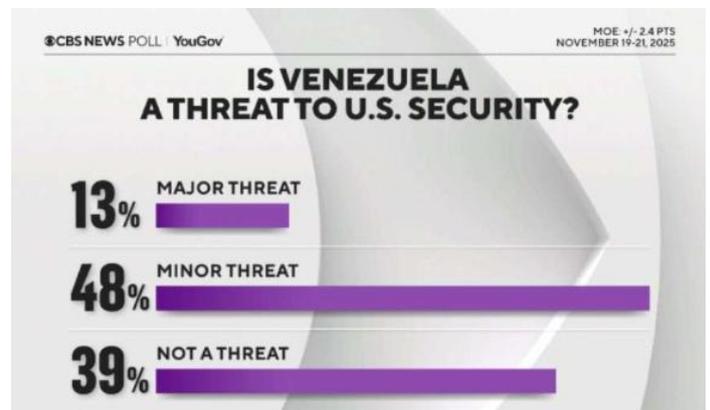
他、「ベネズエラは国家安全保障上の脅威だと思うか？」との質問について

「主要な脅威である」との回答は13%

「大した脅威ではない」との回答は48%

「脅威ではない」との回答は39%

87%はベネズエラをそこまで脅威と感じていないとの結果が出ている。



(写真) CBS News

## 「マドゥロ大統領 63歳の誕生日」

11月23日はマドゥロ大統領の63歳の誕生日。国際線の運航停止など落ち着かない報道が多く、メディアではほとんど報じられていないが小規模な誕生日イベントが開催された。



(写真) マドゥロ大統領 Telegram

ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、マドゥロ大統領について「数千の闘いの勝者」とコメント。米国との対決に勝利し続けているとの見解を示した。

他、イバン・ヒル外相は「世界で最も公平なビジョンを持ったチャビスタのリーダー」と称賛した。

他、中国、ロシア、キューバ、ニカラグア、ベラルーシの国家元首からマドゥロ大統領の誕生日を祝福するメッセージが送られている。

## 経 済

### 「Kontigo ベネズエラ顧客へのサービス停止」

11月22日 ベネズエラの暗号資産プラットフォーム「Kontigo」は、ベネズエラの利用者向けの米国口座サービスを一時停止すると発表した。

同社は X（旧 Twitter）の公式アカウントを通じて、「米国口座サービスの提供者から、サービスの一時的な停止要請があった」と顧客に説明。

この停止措置により、ベネズエラの国内ユーザーは国際決済や外貨建ての資金を保管するために利用していた金融サービスを、一時的に使用できない状況となった。

同社は米国口座サービスの提供者から、サービスの一時的な停止要請を受けた理由について詳細を明らかにしていないものの、「解決策を見つけるため取り組んでいる」と強調した。

Criptonoticias の報道によれば、Kontigo は国内で運営を許可されている 2 つの暗号資産プラットフォームのうちの 1 つであり、ドルから USDC（米国の Circle 社が発行する、米ドルの価格に連動するステーブルコイン）への直接変換サービスを提供している。

なお、USDC と USDT は共に米ドルの価格に連動するステーブルコインだが、USDT は Tether Limited が発行するステーブルコインで発行体が異なる。

ベネズエラでは USDT の使用が多いが、USDC の使用自体はそこまで多くない。

### 「10月の銀行預金 前年同期比329.6%増」

10月の銀行全体の預金残高は、9月比15.3%増、前年同期比329.6%増の9892億3900万ボリバル（ドル建てで約40.7億ドル）に達した。

国営銀行「ベネズエラ銀行（BDV）」は、10月末時点で3300億7309万ボリバルを記録し、預金合計額全体の33.4%を獲得した。

一方、民間銀行は全体で58.4%を占め、民間銀行の預金額全体に占める割合は前年（24年10月）から5.5ポイント上昇した。

民間銀行の中では「Banesco」が最大の預金量を保有しており、10月の残高は1274億9854万ボリバル（預金額全体の12.9%）。

次いで「Banco Mercantil」が939億9247万ボリバル（同9.5%）。

「BBVA Provincial」が905億6481万ボリバル（同9.2%）。

「BNC（Banco Nacional de Crédito）」が871億4874万ボリバル（同8.8%）。

これら上位5行で、銀行システム全体の預金の73.8%を占めた。

以上